

血税と9条を標的とした「迎撃ごっこ」=ミサイル防衛発動を許さない!

この文章が読まれる頃には「騒動」の結果が出ていることだろう。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による「人工衛星」ロケット打ち上げを大義名分に、「ミサイル防衛」(MD)実戦態勢が発動された。米国さえもが「迎撃の用意なし」と表明する中、麻生政権はここぞとばかりに海自イージス艦3隻(内SM3搭載2隻)と首都圏、浜松の空自PAC3部隊を移動展開させ、見せかけの「迎撃」態勢を敷いた。

日本に「着弾」する可能性はほとんどないとして、閣議決定ではなく、事前に防衛相が現場指揮官に迎撃権限の委任を発令する形が取られた。しかし、この「破壊措置命令」は相当におかしな措置である。危険性が低いにも関わらず、文民統制原則を逸脱する指揮官への「丸投げ」がなされてしまう。そして、発令は本来非公表であるにも関わらず、安全保障会議を開き、移動中や展開後のPAC3を報道陣に公開するなど、見えすいたパフォーマンスが繰り広げられた。

これにより、自衛隊はアジア太平洋戦争後に初めて、戦闘準備態勢に突入した。この瞬間、「憲法9条の壁」はいとも簡単に破られた。3月27日という「憲法破壊命令」発令の日付は覚えておいていだろう。政府がMD導入の際に使った「専守防衛にふさわしい」との詭弁が、残念ながら現在に至るまで効力を発揮している。そして巨大なMD利権は温存される。

マスメディアは、在日米軍と自衛隊が事実上の統合過程にある中で、日本列島が北朝鮮や中国に対して、いかに脅威度を増しているかについては一切ふれることなく、見る者を「被害者」の位置に固定しようとするばかりだ。特にNHKは、まるで戦中の大本営発表よろしく、政府の言い分をそのまま垂れ流してみせた。今回は打ち上げが予告された分だけ、戦略的に「脅威」が演出されたと思う。このメディア環境では、

私たちは圧倒的に不利な位置から抵抗せざるを得ない。

むろん、情報開示が不十分で、北東アジアの軍事的緊張を高める北朝鮮のロケット打ち上げは中止されるべきである。しかし、日米が、たとえ人工衛星打ち上げでも国連安保理決議違反だというのは、あまりに傲慢な主張だ。宇宙条約ですべての国に保障された宇宙の平和利用の権利を、国連決議で奪い取ることなどではしない。日本は「宇宙基本法」制定により宇宙の軍事利用に公然と踏み込み(今回の件で自民党国防族は早期警戒衛星の開発を声高に叫び始めた)、米国は宇宙の軍事覇権に固執し、MDという名の「スターウォーズ計画」を推進している(ヘレン・カルディコット他著『宇宙開発競争』作品社を参照)。北朝鮮を非難する資格などない。

加えて、MD発動はまったくデタラメな茶番劇に過ぎない。最近のPAC3の実験は、標的の飛翔距離が短い非現実的なものに過ぎず、ハワイ沖でのSM3の実験は失敗した。そして、日本政府が想定する、打ち上げ失敗によるロケットの突然の落下に対する迎撃は、当の米国さえ実験自体を実施しておらず(3月26日「産経」のフィリップ・コイル元米国防次官補の証言)、到底不可能である。さらに、政府はPAC3のレーダー波の影響や発射時の爆風のガス成分などの情報を未だに公開していない。

首都圏のPAC3・MD反対運動は、連携して4月1日と打ち上げ当日に防衛省行動を行った。浜松や神戸などからの参加もあり、右翼団体の妨害にめげず危機感を持って声を上げた。今は逆風だが、米国のMDレーダー基地建設を頓挫させ、親米政権自体を崩壊に追い込んだチェコの人々に学びながら、「ミサイル軍縮を!」の声を発信していきたい。

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)

▶法務省は2年前、自治体あて通達を出していた。他国で婚姻をする際に要求されることの多い「婚姻要件具備証明書」(いわゆる「独身証明書」)を、同性愛婚目的のためには発給しないように、と。違法化で叩かずに行政上の手管で実質禁止するところがいつものように姑息なのだが、それをこの3月26日に「あらためる」とした。▶24条改正は外圧から、と思っているが、これが最初の一步かも。▶でもね、実は無権力

憲法喧嘩

側だって、表面上は波風を立てずに内圧をかけ続けてきたんだよ。だって、日本側自治体窓口でも「謄本の翻訳で良いです」って助言してくれる場合あるし、相手国の役人にもそれで受け付けちゃう人いるんだもん。▶そうして、ハナから戸籍制度の埒外の外国人と、とはいえ、同性婚やパートナー登録をしている人はすでにあなたの周りで増殖しています。あたしもその1人!

(あ)

ちっともめでたくないぞ! 4月11日は集会だぁ!!

昨年から財界、政界、神社神道・右翼業界、芸能文化界などの人たちが、明仁天皇即位20年めでたい!と祝うイベントを計画し、すでにいくつかの企てが実行されている。天皇ないし天皇夫婦のプロモーションビデオ(?)を制作して、その自主上映会なども。そのメインイベントは、今年の11月12日(即位式をした日)を臨時の祝日にして、官民一体、国民こぞってお祝いする日をつくることとされ、その祝日化法案も近く国会に提出され、可決見込みという。30年は多分祝えないので今年に賭けるとも、Xデーの予行とも。

憲法の政教分離原則を無視し、国家神道儀式を終えたばかりで、神道の衣装を身につけたまま、一段低いところに立つ海部俊樹首相(当時、モーニング着用)が叫ぶ「天皇陛下万歳」の声を聞いてうなずき、厚顔にも「憲法を守り……」とコメントしてから、20年間。憲法破壊、海外派兵国家化の推進、ジェンダー差別の固定化などなどをさりげなく象徴しつつけてきた明仁天皇は、この即位20年祝賀企画について「あまり華美にならないようにね」などと注文をつけながら、しっかり祝ってもらうつもりだそう。

で、**なーにがめでたいだ! 笑わせるな!**と黙っていられない面々が集まってできたのが、「**〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動**」。ちょっと名前が長すぎますか?(略称「〈20年〉異議あり! 共同行動」)

約25団体と70数名の個人でこの3月に立ち上げて、「即位20年、ちっともめでたくないぞ!」というアピールをして

ゆくことに。賛同者募集中。

その**スタートアップの集会を4月11日にします**(4月10日アキヒト・ミチコの結婚50周年を祝して、結婚50年の夫婦を100組招待してお祝いの会を宮中でするとか)。私たちの集会では、「**リードイン、スピークアウト**」スタイル、話し手が本の一節、報道記事、音楽などなにかテキストを持ってきて、これを会場の参加者と共有したうえで自分の思うところを語るという手法を採用。演劇界、音楽界、運動界、教育界、宗教関係のほか各界の10人(池内文平、大熊ワタル、太田昌国、K介、佐藤文明、さっちゃん、辻子実、根津公子、浜邦彦、平井玄)に語ってもらう予定です。「反改憲」運動通信の多くの読者の参加と発言を待っています。

(柳つとむ/〈20年〉異議あり! 共同行動)

.....

めでたくないぞ!! 〈結婚50年〉〈即位20年〉

—— read in, speak out

■2009年4月11日(土) 18:00 開場/18:15 スタート

■文京区民センター/2A(地下鉄春日駅すぐ)

■資料代:500円

■主催:〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動

■連絡先:東京都千代田区三崎町3-1-18 市民のひろば
(e-mail: igiari20@ten-no.net)

「天皇在位20年」も「昭和の日」も祝わない! 4・29行動へ!

今年が、アキヒト天皇の「即位20年」、そしてアキヒト・ミチコの「結婚50年」ということで、右派勢力は国を挙げて「奉祝」の機運を盛り上げるべく、いろいろ画策している。もちろん、反天皇制運動の側もこうした動きを許さない運動を、久しぶりに長期的なスパンで構想していくために、いろいろ相談中である。そちらの方の動きについては、上の記事を参照してほしい(「え〜かげんにせーよ共同行動」)。

さて、「即位20年」ということはつまり、ヒロヒトの死から20年ということでもある。すでに、「昭和を知らない」若い人たちが多くなっている。それをいいことに(?)、「昭和」という日を、日本が若く活力に満ちていた時代であるとかいって評価する議論も目にする。けれども、あらためていうまでもなく、「昭和」とは戦争と侵略の時代であり、戦後はそれらの責任にほおかむりしたまま、アメリカの世界戦略に内属しつつ、新たな海外侵略をすすめていった時代だった。

ヒロヒトの誕生日であった4月29日は、2007年まで「みどりの日」だった。この日を「昭和の日」にしようという動きははじめからあったものの、戦争の記憶と直結してしまう「昭和」をストレートに祝うことにはためらいもあり、「みどりを愛した天皇」というイメージを盛り込んだ「祝日」となったのだ。それは、直接の戦争責任を身にまとうず、環境問題に心を砕く、「クリーンでグリーン」なアキヒト天皇制のイメ

ージを打ち出す演出でもあっただろう。

しかし、この「みどりの日」が大手を振って「昭和の日」となった(「みどりの日」は5月4日に移動)。そこには、戦争の記憶の風化と、とくに90年代後半以降急速に進んだ社会風潮の右翼化があったはずだ。

とにかく、私たちはヒロヒト賛美の「昭和の日」をけっして祝わない。天皇制の記念日はいらない。そして、「昭和の日」を、天皇制の戦争責任・戦後責任をあらためて確認するための行動の日としていきたい。ということで、今年も集会とデモを行なう。**【詳細は6面に掲載】**

今回は文京区民センターで屋内集会。佐野通夫さんの講演と4つの団体のリレートークをうけ、その後、靖国方面にデモをしていく予定だ。

今回の行動はまた、始めに述べたアキヒト「即位20年奉祝」キャンペーンに反対する一連の行動の一環として位置づけられている。同じく反天皇制運動の実行委員会が主催して渋谷で行なわれた2・11の反「紀元節」デモは、また天皇主義右翼の執拗な妨害に見舞われた。そうしたことで、私たちの表現を萎縮・硬直させることなく、開かれた空間を作り出していきたい。そのためにも、多くの方の、集会とデモへの参加を!

(北野 誉/4・29行動実行委員会)

報告◆ついに岩国でも市民が爆音訴訟を提訴！

3月23日午前9時30分、岩国市民476名が原告となり、国を相手に山口地裁岩国支部に岩国爆音訴訟（飛行差止・損害賠償等請求事件）を提訴しました。これまで一度も爆音訴訟の起こらなかった岩国において、これだけの原告が集まった背景には、「1997年から行われている沖合移設が完了すれば静かになる」と信じて期待していたにも関わらず、米軍再編によって厚木から空母艦載機部隊などが移駐される案が出され、騒音が軽減しないどころかますますうるさくなるという状況に対して「これ以上はがまんできない！」という市民の声の現れがあるのです。

それゆえ、この訴訟の請求の趣旨の中に、①夜間の飛行差止め、②昼間の爆音の差し止め、③市街地上空の急旋回の差し止め、④過去の損害賠償請求、⑤将来分の損害賠償請求に加え、⑥「厚木からの空母艦載機と普天間の空中給油機を離発着させてはならない」と艦載機部隊等の移駐の差し止めを加えました。

厚木、横田、小松、嘉手納、普天間などで30年以上にわたって、爆音訴訟が提訴され続け、闘われ続けてきました。昨年12月には全国爆音訴訟原告団連絡協議会が発足し、今回の岩国の原告団結成及び提訴のために各地から訴訟団が応援に駆けつけてくださいました。今年2月27日に新嘉手納爆音訴訟の控訴審判決が出され、1審のうるささ指数85W値以上しか違法性が認められないという全国でも突出した不当な判決が、75W値以上の爆音は受忍限度を超えており、違

法な爆音であるとの判決に改められました。これで、全国的に75W値以上の爆音は違法であるという判決が定着しつつあることとなります。その一方で損害賠償は認められるけど、飛行差し止めは認められないという不当な判決が続いています。けれども、新嘉手納爆音訴訟の判決を見ると「差止請求が認められないことは、被告に、騒音の状況を改善する責務がないことを意味するのではなく、むしろ、被告としては、原告らに差止請求という形式による司法救済の道が閉ざされている以上、よりいっそう強い意味で、騒音の状況の改善を図るべき政治的責務がある」と判示されています。しかし、岩国爆音訴訟弁護団長は9月23日の報告集会において、この点について、「国民が違法な状況に置かれ続けていれば、司法として、それをいかに回避するかという知恵を絞られなければならないはずだ。そのことを強く裁判所に求めていく」と指摘されました。

全国で基地被害と闘っている爆音訴訟原告団、弁護団と手を取り合い、差し止めを勝ち取り、違法な爆音をなくすために、共に闘って行きたいと思います。全国のみなさまのご支援をお願いいたします。（大月純子／岩国爆音訴訟の会事務局）

.....

◆郵便振替：口座番号：01350-4-87182

加入者名：岩国爆音訴訟の会

◆通信欄に「裁判支援カンパ」と明記の上、応援メッセージも寄せていただければ幸いです。

キャンペーン◆定額給付金を市民活動に活かそう!!

「定額給付金」の支給が始まりました。

この総額2兆395億円余りにのぼるバラマキは愚の骨頂。景気浮揚策に効果がないことは1999年の「地域振興券」で証明済みで、生活支援としては、派遣切りされた労働者が、そのために住所不定で受け取れないなどということも予想され、まったくの本末転倒。要するに、比較的生活の安定した、それ故に投票にも行きやすい層向けの「票の買収」にほかなりません。公明党支持者の票固め策という説すら、まことしやかに語られています。

とは言え、もう始まってしまったものは、文句を言っても仕方ありません。むしろこれからは、降って湧いたように届くこのお金を、どのように有意義に使うかを考えた方が世のためというもの。そこで、日消連をはじめとした6団体では2009年3月、「定額給付金を本当に活かす会」を立ち上げ、共同で「私たちの判断で社会的に意味のある使い道を考えませんか」（同会）と呼びかける活動を始めました。

これは憲法9条を守る運動から生まれた提案で、平和憲法の主旨に則り、国内外の虐げられた人々を支援する活動への寄付を例示しています。

たとえば、派遣切り・雇い止めに遭った労働者の生活支援として「自立生活サポートセンター・もやい」を、そうした貧困によって一層追いつめられているDV被害者の女性やシン

グルマザーの支援に「女性の家HELP」や「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」を紹介するなどしています。また、パレスチナやアフガン、イラクの人々の支援に「パレスチナ子どものキャンペーン」「日本国際ボランティアセンター」を、さらに「国際子ども権利センター」「カンボジア地雷撤去キャンペーン」「地雷廃絶日本キャンペーン」など、平和憲法に血肉を与える活動を支えるよう呼びかけています。

もちろん、この活動で例示した団体や活動はあくまで一つの例に過ぎず、それぞれこれだと思う社会活動に定額給付金を役立てるよう提案しています。

そして、この活動の目的は単に社会活動への寄付を増やすことだけではありません。と言うのも、この2兆円はいわば、政府が使い道を「決められなかった」お金。それを私たちが可能な限りより良く活かしていければ、当事者能力を欠いたいまの政治の限界を超えて、私たちが望む方向を政治に示すことにつながります。つまり、これは市民自らが政治家や官僚を超えていくことを目指す意欲的な挑戦であるわけです。

不況のたびに大銀行や大企業に注入される巨額の公的資金を苦々しく見てきましたが、今回ばかりは私たちが好きなところに「公的資金注入」してしまおうではありませんか！

（吉村英二／日本消費者連盟）

報告◆札幌で「天皇即位20年式典」に反対する実行委員会結成

さる3月20日、札幌のクリスチャンセンター会議室で「祝わないゾ!『天皇即位20年式典』反対実行委員会」の結成集会が開催された。

この結成集会では、①アキヒト天皇のイラク戦争などを支持する言動などを弾劾し、②派兵自衛官をねぎらう天皇の数々の言動は自衛隊の外国派兵を促進している(天皇の軍隊化)、③アイヌモシリを侵略・植民地支配しアイヌ民族に対する同化攻撃を許さない、④社会が少数の持てるものと大多数の持たざるものとにますます亀裂が深まり、この危機を天皇制の強化(天皇元首化)で乗り切ろうとする支配階級と労働者・人民、「障害者」、アイヌ民族は団結して闘おうと提起した。つづけて、侵略戦争を支持する「天皇即位」を祝わない!「元首化」に向けた国民動員の「奉祝中央式典」に反対する!天皇の「祝日」に反対する!祝賀動員を拒否しよう!などのスローガンが採択された。そして共同代表として高橋勇(改憲阻止!労働者・市民行動)、森山軍治郎(大学教授)、川村シンリツ・エオリバック・アイヌ(アイヌ民族)さんを選んだ。

つづいて森山さんと石井ボンペさん(アイヌ民族)の講演。森山さんは炭鉱労働者の息子として生きてきた生活体験などをとおして天皇制についてつぎのように語った。炭鉱労働者

は流動性が激しく、炭住という共同生活の空間があるため「家」意識が希薄で、そのため天皇の「御真影」などを飾ってはいなかった。常に命の危険を感じながら生活し労働していたから抑圧されていることは分かっていたが、天皇制にたいする批判意識はもてなかった。だから、戦後労働組合を結成したときほとんどの労働組合の結成文では「聖戦にやぶれ、石炭産業の復興を期す」という状態であった。そして落盤事故がおこり労働者が多数犠牲になっても、天皇は石炭資本に対しては下賜金を出していると、天皇制を批判した。

石井さんは、89年アキヒト出席のはまなす国体反対闘争について報告した。当時ウタリ協会札幌支部長であった石井さんは反天皇制＝はまなす国体反対闘争と連携して支部名で「天皇出席の国体反対」を決議したこと、さらにアイヌ民族として差別と同化政策は許せないと語った。

札幌の実行委員会としては東京・大阪・九州・沖縄などの反天皇制運動の仲間たちと連帯して、11月12日まで闘い続けていく。さらに来年2月札幌で行われる皇太子出席の冬季国体(スキ大会)にも闘っていきます[実行委連絡先:ピリカモシリ社 011-375-9711]。

(村田 燎/天皇即位20年式典反対実務局)

報告◆東京都「安全・安心まちづくり条例」改悪に抗議

3月27日、東京都議会本会議で「東京都安全・安心まちづくり条例」改正(改悪)案が賛成多数で可決、4月1日から施行された。

この条例自体は2003年、警察の仕事である防犯活動に自治体や住民、事業者を組み込み、住民の「自主的」防犯パトロールを警察がバックアップ、繁華街には監視カメラを広く設置するという目的で制定されたもので、警察官僚出身の竹花副知事が積極的に推進、以降、町内会などの防犯パトロールが増え、歌舞伎町もすっかり「浄化」され、東京の治安管理体制が強化されていった(都内の刑法犯は、2003年以降は減少傾向にある)。

では今、なぜ「改正」するのか。改正案づくりを担った「東京都安全・安心まちづくり有識者会議」(座長・小出治東大教授)によれば、繁華街ごとに推進協議会を設置して、「街頭や歩行者天国において大衆に多大な迷惑となるパフォーマンス等、街の秩序を乱す行為を慎む」ことを、「啓発活動」を通じて徹底させるのだという。さらに啓発活動には「不法就労外国人」のチェックまで入っている。

この「迷惑なパフォーマンス」とは何だろう。東京都の担当部署である治安対策本部に直接質すと、「秋葉原のメイド撮影会であるとか、大音量の路上ライブ、落書き」という回答が返ってきた。しかしメイド撮影会は昨年4月に、商店会と警察による集中規制でほとんど消滅、大音量や落書きもとってつけた話。むしろ、有識者会議や警察が目しているの

は「社会不安」にともなう新たな動きである。例えば異議申し立ての街頭行動や労働争議(社前行動など)の激化、野宿者への街頭炊き出しが「迷惑なパフォーマンス」ととられる可能性は十分あるだろう。

都は、条例に基づく指針に新たに「何らかの義務を負わせ、規制を課すものではない」と明記した。これは、短期間とはいえ都への申し入れ、都庁前の3回にわたる抗議行動(のべ150名余)、緊急の新宿デモ(約70名)や、マスコミ報道などが相次いだこともあって、一定の「縛り」を余儀なくされたようだ。しかし、迷惑を判断するのは、各繁華街に推進協議会(現代版の隣組・自警団)であることを見なければならない。

さらには五輪招致(東京は他の候補地に比べて「治安のよさ」が売り、4月16～20日にかけて国際オリンピック委員会[IOC]委員が東京を視察)も関係していると思わざるを得ない。そして、推進協議会が活発に活動する地域には、初年度は5カ所に1億円の予算が下りる(以降、増えていく予定)。ということは、予算獲得で防犯・治安強化で競争させようという魂胆か。

街を「浄化」させて、「不審者」に目を光らせる相互監視社会に進む流れをストップさせなければならない。繁華街での若者への職質強化など、警察・自警団の突出こそが、「迷惑なパフォーマンス」ではないか。

(藤田五郎/山谷労働者福祉会活動委員会)

反改憲ニュースクリップ

2009年3月17日～4月1日

人工衛星打ち上げの脅威を 「ひとり」煽る日本政府

【3月17日】〈ガザ攻撃〉国連人権理事会のリチャード・フォーク特別報告官がスイスのジュネーブで同理事会に年間報告を提出し、イスラエル軍が昨年12月から今年1月にかけてパレスチナのガザ地区で行った人口密集地に対する軍事攻撃全体について、「重大な戦争犯罪だった」と結論づけた。フォーク氏は、攻撃で市民960人を含む1,434人が死亡したとし、「ガザ攻撃は都市部の人口密集地に対する大規模攻撃だった」と判断。戦時国際法であるジュネーブ協定が軍事目標と一般市民の区別の必要を定めているとしたうえで、「もし区別できずに攻撃したのであれば違法であり、国際法のもとでは重大な戦争犯罪を構成する」と強調。

【3月21日】〈人工衛星問題〉北朝鮮の人工衛星打ち上げ予告を受け、防衛省は航空自衛隊浜松基地にある迎撃用の地対空誘導弾パトリオット3 (PAC3) を、秋田、岩手両県の計2カ所に配備する方針を固めた。北朝鮮の予告通りなら両県上空付近を通過するとみられ、ブースターなどが落下してくる事態に備えるという。北朝鮮が打ち上げを予告した4月4～8日を控え、政府は自衛隊法に基づく「弾道ミサイル破壊措置命令」を、近く発令する方針。発令後、PAC3を移動させる。

【3月25日】〈米対中戦略〉米国防総省はオバマ政権で初めてとなる中国軍事動向に関する年次報告書を公表した。初の国産空母建造への動きや海南島の新たな潜水艦基地に警鐘を鳴らし、軍事費や装備近代化に関する一層の透明性向上を求めた点が特徴。

【3月26日】〈三鷹高校長〉東京都立学校の職員会議で「挙手」や「採決」で職員の意向を確認することを禁止した都教委通知の撤回を要求する都立三鷹高校の土肥信雄校長に、都教委の竹花豊委員が「人事上の措置」を講ずるよう事務局の都教育庁に指示していたことが分かった。同委員が都教委定例会で述べた。同委員は警察官僚出身の元副知事。教育委員が特定教員への人事介入を公言するのは異例。土肥校長は「何も間違ったことをしておらず、人事措置を受ける理由はない。間違っているのは都教委の方ではないか」と話している。〈世論調査〉共同通信社が実施した世論調査で、民主党の小沢一郎代表が西松建設巨額献金事件で公設第一秘書が起訴された後も続投を表明したことに関し「代表を辞めるべきだ」との回答が66.6%に上り、「代表を続けてよい」の28.9%を大きく上回った。事件に関する小沢氏の説明を「納得できなかった」との答えも79.7%に上り、「納得できた」は12.0%にとどまった。麻生内閣の支持率は23.7%。〈人工衛星迎撃〉共産党の志位和夫委員長が記者会見で、北朝鮮の弾道ミサイルを迎撃す

るため自衛隊に破壊措置命令を出す政府方針について「発射自制を強く求める外交努力をやらないまま軍事で身構えるのは、外交的解決を台無しにする」と批判。

【3月27日】〈MD発動〉政府が安全保障会議で、北朝鮮が「人工衛星打ち上げ」として長距離弾道ミサイルの発射を通告していることに対し、ミサイル防衛 (MD) を発動する「破壊措置命令」を決定した。〈レッドパージ〉共産党員らが職場から追放された占領下での「レッドパージ」で勤め先を免職・解雇された神戸市内の79～92歳の男性3人が「レッドパージ」は基本的人権を侵す行為であり、国はその被害者の職場復帰などに向けた施策を講じる義務を怠った」として、計6,000万円の慰謝料を求める国家賠償請求訴訟を神戸地裁に起こした。〈英アフガン増派〉英陸軍のダンナット参謀総長はアフガニスタン駐留英軍の増派を準備していることを明らかにした。増派の上限は1,700～2,000人。アフガン駐留英軍の現有兵力は約8,300人。

【3月29日】〈世論調査〉日本経済新聞社とテレビ東京の世論調査で、民主党の小沢一郎代表について「辞任すべきだ」が64%で「続投は妥当だ」の22%を大きく上回った。麻生内閣の支持率は25%で、2月の前回調査から10ポイント上昇した。20%台を回復したのは昨年12月以来。不支持率は13ポイント低下し、67%だった。小沢氏が辞任すべきだとした人に理由を聞くと「説明に納得がいかない」が40%と最も多い。「秘書が起訴されたら辞めるのが当然だ」が36%、「民主党は小沢氏では衆院選を戦えない」が20%で続いた。

【3月30日】〈横浜事件〉戦時中最大の言論弾圧事件「横浜事件」の第4次再審請求で、終戦直後に治安維持法違反で有罪が確定した出版社「改造社」の元社員、小野康人さんの再審判決が横浜地裁であり、大島隆明裁判長は同法の廃止や大赦を理由に、有罪・無罪を判断せずに裁判を打ち切る「免訴」を言い渡した。再審判決は、「免訴事由があり、公訴権が消滅した場合は有罪・無罪の判断はできない」とした最高裁判例などを引用。「横浜事件に、歴史的背景や拷問など特殊な事情があるとしても異なる取り扱いは認められない」と結論づけた。そのうえで、「免訴では、遺族らの意図が十分に達成できないことは明らか。無罪でなければ名誉回復は図れないという遺族らの心情は十分に理解できる」と述べた。〈人工衛星打ち上げ〉韓国の李明博大統領が北朝鮮のミサイル発射の構えに対し、軍事的対応をすることには反対だとの考えを明らかにした。

【3月31日】〈対テロ戦争〉クリントン米国務長官がブッシュ前政権時代に頻繁に使われた「対テロ戦争」という言葉について、「オバマ政権は使うのをやめた」と述べた。

【4月1日】〈イスラエル〉中東地域を管轄するペトリアス米中央軍司令官が上院軍事委員会に提出した書面で、イランの核兵器開発を阻止するために、イスラエルが最終的にイランへの先制攻撃に踏み切る可能性を指摘した。ペトリアス司令官は、「イスラエル政府はイランの核兵器がもたらす脅威のため、その開発を頓挫させるか、遅らせるため、最終的に先制攻撃を行うかもしれない」とした。

私も一言 84

芥川治子 (元高校教員)

私はこの3月31日をもって都立高校の教員を定年退職した。大学を出てすぐに非常勤講師として6年間働いたが、その間に非常勤講師組合の活動に参加するようになり、その専任化闘争の中で専任になって以来32年間、今に至ったという訳である。専任になる時「組合運動の中で専任になったことをずっと忘れまい」と心に決めたが、その決心は退職まで持ち続けることができた。

都立高校では、いま大変なことが起こっている。「日の丸・君が代」だけでなく、人事管理が激変してきている。5年ほ

ど前に教頭が「副校長」になり、新しく「主幹」ができた。でも私などは、そんな関係ないや、といていられた。それが今年度から「主任教諭」が導入されて、「ヒラ」が二分化されてしまった。今後は、従来に比べ、相当な低賃金を覚悟しないと「ヒラ」ではいられない。しかもその根幹には業績評価制度があるが、その評価の基準がはっきりしない(教員の仕事の性質上、合理的な評価基準の設定なんて土台ムリな話だと思う)。管理職によって下されたわけのわからない評価に、多くの教員は当然のことながら、いら立ち、憤慨し、そしてやる気をなくしてしまう。教育委員会のやっていることはほとんど愚かとしかいいようがない。このような時に定年になって私としてはホッとしているが、若い人たちが気の毒で申し訳ないような気がしている。

これから後の人生は20年か長くても30年。この前、国立博物館で「本来無一物」の語句を見つけ、勝手に「これだ」と思った。願わくは、これからはできるだけすっきりと単純明快に生きていきたいものだと思う。

集会・行動情報 4/10~4/29

▶4/10(金) ワシントン反基地会議報告会◆笠原光(ピープルズ・プラン研究所)、中森圭子(ふえみん婦民主クラブ) ◆18:30~◆渋谷区女性センター・アイリス/7F(渋谷駅下車徒歩5分/電話:03-5466-3956) ◆参加費:300円◆主:ピープルズ・プラン研究所(電話:03-6424-5748)、ふえみん婦民主クラブ平和部会

■裁判員制度は本当に必要か? 「司法改革」への疑問◆宮本弘典(関東学院大学) ◆18:30~◆文京シビックセンター/地下1階(地下鉄後楽園駅すぐ) ◆700円◆国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶4/11(土) めでたくないぞ!! 〈結婚50年〉〈即位20年〉◆18:00~◆文京区民センター/2A◆主:天皇即位20年奉祝に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動 →2面の記事を参照

■60億のプレカリアートブレ企画横浜メーデー! たたかひの輪を広げよう! ◆19:00~◆かながわ県民センター会議室1503(JR横浜駅西口徒歩5分) ◆500円◆主:自由と生存のメーデー09実行委員会(03-3373-0180)

▶4/15(水) 緊急学習会: 「共生」ではなく一層の「管理強化」をもくろむ「入管法・入管特例法・住基法改定案」廃案に向けて◆丹羽雅雄(弁護士) ◆18:30~◆エル大阪/701号室(地下鉄谷町線天満橋駅徒歩5分) ◆会費:500円◆主:4・15学習会実行委員会(06-7777-4935 市民共同オフィスSORA)

▶4/18(土) 過防備都市 TOKYO 2009~防災・防犯・国民保護態勢にNO! を◆藤田五郎、池田五律 ◆18:00~◆中野商工会館/3F大会議室(JR中野駅北口徒

歩7分) ◆500円◆主催:戦争協力させない東京ネットワーク(090-5344-8373)

▶4/19(日) ジュゴン殺すな・サンゴ壊すな! アセス学習会——辺野古基地建設を止めよう◆花輪伸一(WWFジャパン) ◆14:00~◆新宿農協会館・7階大会議室(新宿駅南口徒歩10分) ◆500円◆主:辺野古への基地建設を許さない実行委員会(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140/市民のひろば 03-5275-5989)

▶4/25(土) シンポジウム「自衛隊ソマリア派兵『海賊対処法』を考える」◆半田 滋(東京新聞社会部記者)、藤本俊明(神奈川大学)、内藤光博(専修大学) ◆14:00~17:00◆専修大学神田校舎7号館(大学院棟)3階731教室(地下鉄神保町駅A2出口徒歩3分) ◆主:けんぽう市民フォーラム(03-3221-4668)

■ソマリア「海賊」問題を考える——自衛隊派兵で解決するのか? ◆稲場雅紀(アフリカ日本協議会) ◆中野区勤労福祉会館/創作室(JR中野駅南口徒歩5分) ◆18:00~◆700円◆主:戦争に反対する中野共同行動(090-5344-8373)

▶4/29(水・休) 「天皇在位20年」も「昭和の日」も祝わない! 4.29行動◆佐野通夫(大学教員/植民地教育史)/リレートーク/集会後にデモ◆13:15~◆文京区民センター/3A(地下鉄春日駅すぐ) ◆主:同4.29行動(090-3438-0263) ◆呼びかけ団体:アジア連帯講座、アンポをつぶせ! ちょうちんデモの会、国連・憲法問題研究会、立川自衛隊監視テント村、「日の丸・君が代」強制反対の意思表示の会、反天皇制運動連絡会、連帯社、労働運動活動者評議会

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用(第4期:2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。